参考　令和８年度に農村ＲＭＯ形成推進事業に取組んでいる地区

地区名		A地区	B地区	C地区	D地区	E地区
所在・戸数		安芸太田町　169戸	三原市　137戸	神石高原町　118戸	庄原市　396戸	庄原市　576戸
事業期間		令和８年度	令和８年度	令和７年度～令和９年度	令和８年度～令和10年度	令和８年度～令和10年度
令和８年度の主な取組内容	農用地保全	農地の利活用の再生を目指し共同管理と作業受託の組織を発足し地域環境の保全を守り住みよい地域づくりを進める。 作業受託組織が耕作できなくなった農地の作付計画や維持管理するためのデータを構成員全員が把握できるように資料の共有化を進める。作業の効率化と今後スマート農業の導入による作業の負担軽減が図られるよう企画・準備を行い今後の担い手の育成を行う。	・農用地保全に関する課題の抽出及び対応策等の調査研究を行う。 ・デジタル技術（衛星画像とAI解析等）を活用したスマート農業に関する先進事例等の調査研究及びシステムの導入実証を行う。 ・システム等の導入実証は農事組合法人が実施し、協議会の各種構成員と情報共有するとともに幅広い意見を聴取しながら連携して農用地保全・有害鳥獣対策を推進する。 栽培管理システム（ザルビオ）を活用し、育生状況や作業に適した日時の事前把握による効率化・省力化の実証 有害鳥獣対策システム（主に鹿と猪を標的とした箱罠遠隔捕獲システム）の検討会 ・先進事例の調査研究（スマート農業等）	（調査・計画策定） ・住民と協働したワークショップ通じて事業を検証 ・農地保全管理計画、農地マップを基に、竹チップ米の栽培圃場を検討する。 （実証） ・モデル圃場を拡大し、農地管理と竹チップ農法の試行し、管理形態と費用の比較を行う。 ・林縁部の伐採による鳥獣被害効果を、罠の設置、捕獲数、被害状況で設定 ・上記についてのアドバイス等を専門知識を有する外部機関に委託 ・林縁部の伐採による鳥獣被害効果計測法を専門的の指導を受け、試行する ・デジタル機器導入の試行（猪・鹿などを対象にした遠隔捕獲システム） ・農村環境保全のため、蛍の住む里づくりに取り組む	D地区では、10年間を展望した「D・幸せ計画」（Dまちづくりビジョン）が策定され、「幸せ感じる『D』暮らし」を将来像として事業が進められている。しかし、農用地保全については具体的な計画が深掘りされていない。今後は、地区内の農事組合法人、営農集団、多面的機能・中山間地域等協議会など、農用地保全活動を行う組織との協議や研修、先進地視察を通じて、農用地保全の体制づくり、圃場の再整備やスマート農機の導入といった計画づくりを進める。 また、地域に住む40代を中心とした男性、および子育てが一段落した女性を対象とした意見交換会を開催する。高校と連携し、耕作放棄地化を未然に防ぐため、作業量が少ない作物の栽培法（放任栽培）の実証実験を10a程度行う。その中で、作物の選定や栽培方法の検討を進める。さらに、ドローンをリースし、農薬散布等の防除作業の省力化に関する実証事業を行う（乾田直播は次年度を予定）。 獣害対策については、市が検討している「長距離無線式捕獲パトロールシステム」の実証実験を行う。 また、サルがヤギを避ける習性を利用した獣害対策の可能性や実	・協議会の構成員の中から公募でプロジェクトチームを編成する（若者・女性の参画を促進）。 ・ファシリテーターや外部専門家を活用し、農用地保全に関する課題の抽出、課題解決ワークショップ、先進地事例研究などを行い、RMOのビジョンや実施計画を策定する。 ・集落などの事務代行に試験的に取り組み、バックオフィス機能の集約に関する可能性を探る。現在、集落で事務局を担っていた方が高齢化等により交付金申請事務を継続できなくなり、中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の継続が困難となっている。その結果、農用地保全への意欲が低下し、耕作放棄地の増加につながっている。こうした状況を受け、集落からニーズの高い「集落などの事務代行」の仕組みを構築することで、事務負担の軽減や組織の解散防止を図り、農用地保全の継続につなげていく。 ・次世代の担い手を確保するため、スマート農機や農機具、人材のシェアリングの研究に取り組む。農機具の高騰により、個人や集落単位での購入・維持管理が難しくなっている。そのため、地域内の各集落が保有する資源（農機具・人材等）の共有や、農機具販売店等と連携したシェアリングの仕組みづくり、実証実験に
	地域資源活用	A田楽は継承活動が途切れており地域交流としての存在が危ぶまれている。これらを再生復活させ後世に残す取組みとしてのため動画をデジタル化して伝承していく。（現在は口頭伝承） また、地域内にある空き家について、町では物件の状況や所有者の意向確認など詳しい現状が把握出来ていないため、空き家バンクへの登録は進んでおらず、空き家が増加している。町外に在住する所有者も多く、空き家バンクへの登録には地域からの働きかけが必要である。空き家の所有者、管理者、権利の状況及び貸付・売買の意向などを調べ、町の空き家バンクの登録に繋げる。	・地域資源を活用した体験交流事業に関する先進事例等の調査研究を行う。 ・自治区が実施主体となり協議会の各種構成員の幅広い意見を聴取しながら体験交流事業計画案の策定を行う。 梅の里、メダカの里、ホタルの里づくり シンボルツリーの制定	（調査・計画策定） ・住民と協働したワークショップ通じて事業を検証 ・竹チップを利用した農産物（米・野菜）のブランド化計画を作成する。 ・竹チップを利用した農産物（米・野菜）の成分分析と食味試験方法を設定する ・米、野菜、薪の販売拠点の仕様と機能の検討を行う ・竹チップ農法と地域直売所運営に取り組んでいる先進地への視察を実施 （実証） ・竹チップを利用した農産物（米・野菜）のブランド化計画を進め、取組圃場を拡大する。 ・竹チップ農法の研修と研究によるお米のブランド化（試行） ・薪と竹チップの活用（ストックヤード構築（動線なども含めた実施体制の構築）と販売等の実践） ・林縁部伐採で発生した薪の試行販売を行う ・交流拠点での試行的運営（米、野菜、薪、竹チップ他地域資源の集荷、加工、販売、交流） ・ホタルが生息する水辺の管理とカワニナ料理の検討 ・イノコヅチを中心とする野草栽培と健康茶づくりの検討 ・シイタケ、及びいのこつき、ハーブ、ヨモギなどの野草をシイ	・地元産品（ハチミツ、コーヒー、キムチ、コメなど）の販売支援及び先進地事例研究 ・計画中の野菜・コメ精米販売交流施設と連携した事業創出 ・獣害に強い作物の調査・実証栽培（候補：トウガラシなど）	・協議会の構成員の中から若者や女性の参画を促進・公募し、プロジェクトチームを編成。次の項目に取り組む。 ・未利用農産物を活用した商品開発ワークショップ、テストマーケティング（試作品の開発・販売）を実施する。 ・地域で生産される農産物が最大限に活用される農業の6次産業化の仕組みや、農産物加工所（集荷・選果場など）の視察を行い、将来ビジョンを作成 ・E地域の特色である「雪国・雪室」を活かしたブランドづくりの研究
	生活支援		・デジタル技術の活用による生活支援（高齢者の見守り等）に関する先進事例等の調査研究及びシステムの選定を行う。 ・自治区が実施主体となり協議会の各種構成員の幅広い意見を聴取しながら連携して取組む ・県の事業を活用し、三原市の協力を得ながら地域ビジョンの推進等を行う	（調査・計画策定） ・住民と協働したワークショップ通じて事業を検証 ・高齢者世帯で栽培している露地野菜集荷システムと高齢者送迎、買い物支援の三刀流の検討 ・三刀流実現のための拠点検討と、常設化のための萬屋カフェの機能を持たせるため拠点の機能を充実させる ・三刀流実現のためのデジタル技術を活用技術の検討 （実証） ・露地野菜の集荷と送迎、食事提供の試行 ・拠点整備による無人販売所の設置と定期開催カフェでの試行 ・拠点を活かした交流イベントの開催 ・拠点を活かした高齢者による加工作所の開設と保健所許可申請	・「お困りごと便利帳」のブラッシュアップを通じて、地域の高齢者への助けあい活動の充実を図る。 ・困りごとサポートのための先進地事例研究	協議会の構成員の中から公募でプロジェクトチームを編成し、先進地事例研究などを行い、地域の将来ビジョンを策定する（若者・女性の参画を促進）。 空き家等の利活用やネットショップ講座の開催など、デジタルを活用した生活利便性の向上に取り組む。